

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成29年11月1日 至平成30年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日
売上高 (千円)	9,518,064	9,827,005	24,488,014
経常利益又は経常損失 () (千円)	760,021	867,096	165,007
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	556,202	660,486	66,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,498	688,013	89,003
純資産額 (千円)	12,515,205	12,302,315	13,115,324
総資産額 (千円)	20,182,301	20,321,180	20,707,817
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.01	26.42	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	60.5	63.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,312,200	1,926,592	971,458
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	150,816	324,109	312,095
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	5,693	664,051	225,888
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,193,665	2,566,172	4,153,053

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.97	6.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については以下のとおりであります。

（住宅事業及び不動産事業）

平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、株式会社土屋ホーム（当社の連結子会社、平成30年2月1日に株式会社土屋ホーム不動産へ商号変更）を分割会社、株式会社新土屋ホーム（当社の連結子会社、平成30年2月1日に株式会社土屋ホームへ商号変更）を住宅事業の承継会社とする会社分割を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、新設住宅着工戸数の「持家」は、3か月連続で前年同月比を下回るなど弱含みで推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正や消費税増税を控え、大きく変化し続ける市場環境に対応するために、平成30年2月1日付で会社分割を行い、株式会社土屋ホーム、株式会社土屋ホームトピアに加え、株式会社土屋ホーム不動産の3事業会社体制として、経営の戦略性と機動性を高めることで、グループの総合力と相乗効果の最大化を図り、経営資源の最適化の実現、成長投資効果の明確化により、適切かつ効率的に業務を推進すべく、グループ再編を行いました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は98億27百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益につきましては、営業損失は8億98百万円（前年同四半期は営業損失8億24百万円）、経常損失は8億67百万円（前年同四半期は経常損失7億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億56百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、北海道、東北、関東、東海・関西の事業部ごとに、地域に密着した営業体制の構築、地域に合わせた商品の提案を進めてまいりました。また、リズナス事業部では集客向上のためにSNSやインターネット等の時代に合った販売チャネルの活用推進、特建事業部においては家づくりで培った省エネ技術を活用した賃貸住宅、商業施設、福祉施設等の提案を進めてまいりました。

当事業の売上高は、分譲住宅の販売が順調に推移したことから74億10百万円（前年同四半期比6.5%増）、利益面につきましては、営業損失は6億30百万円（前年同四半期は営業損失6億98百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、断熱・耐震性能を向上させ耐久性の高い商品の販売に注力するとともに、営業力の強化により販売の促進を図りました。

当事業の売上高は、受注拡大に努めたものの第1四半期連結会計期間の遅れを回復するまでには至らなかったことから11億30百万円（前年同四半期比8.9%減）、利益面につきましては、営業損失は2億90百万円（前年同四半期は営業損失2億15百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産の販売・仲介に注力するとともに、空き家問題、任意売却への取組みとして建物管理や相談窓口による対応などお客様に安心して取引していただけるよう努めてまいりました。

当事業の売上高は、取扱高の減少により仲介手数料収入が減少したことから9億74百万円（前年同四半期比3.9%減）、利益面につきましては、営業利益は1億円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸管理事業において、賃貸物件確保の強化を図るため、北海道内の各支店に賃貸管理機能を追加し、管理受託戸数の増加を図るとともに、オーナー様向けのセミナーを開催するなどきめ細やかな対応に努めてまいりました。

当事業の売上高は、賃料収入が増加したことなどから3億12百万円（前年同四半期比2.1%増）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益は1億22百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少し、25億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、19億26百万円（前年同四半期は33億12百万円の使用）となりました。

これは、仕入債務の減少額10億5百万円、販売用不動産の増加額2億33百万円及び未払消費税等の減少額2億200百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3億24百万円（前年同四半期は1億50百万円の使用）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出1億7百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円及び無形固定資産の取得による支出64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、6億64百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。

これは、短期借入れによる収入64億50百万円及び短期借入金返済による支出56億50百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定の無い 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.34
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	10.74
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	1,793	6.96
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	868	3.37
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北九条西3丁目7番地	777	3.02
土屋 公三	札幌市中央区	756	2.93
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.87
公益財団法人ノーマライゼー ション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16・9F	500	1.94
計	-	13,613	52.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,300	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,987,700	249,877	同上
単元未満株式	普通株式 10,118	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,877	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社土屋ホールディ ングス	札幌市北区北9条西 3丁目7番地	777,300	-	777,300	3.02
計	-	777,300	-	777,300	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,619,293	3,061,412
完成工事未収入金等	368,586	198,554
未成工事支出金	589,253	649,906
販売用不動産	3,469,183	3,702,483
原材料及び貯蔵品	120,136	165,984
繰延税金資産	175,576	426,523
その他	370,988	1,021,043
貸倒引当金	8,601	4,956
流動資産合計	9,704,417	9,220,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,623,610	2,525,731
機械装置及び運搬具(純額)	883,850	887,739
土地	5,736,235	5,736,235
リース資産(純額)	22,329	20,823
建設仮勘定	-	20,551
その他(純額)	17,660	20,474
有形固定資産合計	9,283,685	9,211,554
無形固定資産		
その他	158,864	198,874
無形固定資産合計	158,864	198,874
投資その他の資産		
投資有価証券	799,175	870,193
長期貸付金	89,594	89,780
繰延税金資産	65,857	64,969
その他	688,183	719,658
貸倒引当金	84,528	87,758
投資その他の資産合計	1,558,283	1,656,842
固定資産合計	11,000,832	11,067,272
繰延資産		
創立費	2,566	2,309
開業費	-	30,647
繰延資産合計	2,566	32,956
資産合計	20,707,817	20,321,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,602,627	1,597,205
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	23,388	20,545
未払法人税等	143,890	65,453
未成工事受入金	1,455,834	1,751,671
完成工事補償引当金	189,322	170,801
その他	1,262,832	1,724,854
流動負債合計	5,877,895	6,330,532
固定負債		
リース債務	28,901	27,384
繰延税金負債	12,117	7,877
役員退職慰労引当金	117,261	120,065
退職給付に係る負債	802,439	802,188
資産除去債務	62,833	65,080
その他	691,043	665,737
固定負債合計	1,714,597	1,688,332
負債合計	7,592,493	8,018,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,719,616	934,141
自己株式	156,838	156,844
株主資本合計	13,105,045	12,319,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,506	10,835
退職給付に係る調整累計額	7,227	6,413
その他の包括利益累計額合計	10,278	17,248
純資産合計	13,115,324	12,302,315
負債純資産合計	20,707,817	20,321,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	9,518,064	9,827,005
売上原価	6,744,218	7,086,569
売上総利益	2,773,845	2,740,435
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,929	-
従業員給料手当	1,502,116	1,457,031
退職給付費用	28,534	29,012
役員退職慰労引当金繰入額	23,682	6,303
賃借料	404,606	428,483
その他	1,635,070	1,718,316
販売費及び一般管理費合計	3,597,940	3,639,147
営業損失()	824,094	898,711
営業外収益		
受取利息	1,301	1,449
受取配当金	5,924	6,811
補助金収入	5,115	-
受取事務手数料	10,960	4,935
その他	47,945	30,251
営業外収益合計	71,247	43,447
営業外費用		
支払利息	3,748	4,553
減価償却費	197	196
開業費償却	-	3,405
和解金	-	2,760
その他	3,229	916
営業外費用合計	7,174	11,833
経常損失()	760,021	867,096
特別利益		
固定資産売却益	9	46
特別利益合計	9	46
特別損失		
固定資産除却損	1,996	151
役員退職慰労金	-	605
減損損失	-	8,193
特別損失合計	1,996	8,949
税金等調整前四半期純損失()	762,008	876,000
法人税、住民税及び事業税	23,856	31,959
法人税等調整額	229,662	247,473
法人税等合計	205,805	215,513
四半期純損失()	556,202	660,486
親会社株主に帰属する四半期純損失()	556,202	660,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失()	556,202	660,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,614	28,341
退職給付に係る調整額	1,090	814
その他の包括利益合計	36,704	27,526
四半期包括利益	519,498	688,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,498	688,013

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	762,008	876,000
減価償却費	195,381	193,668
減損損失	-	8,193
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,159	18,520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,982	251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	483,701	2,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	843	414
受取利息及び受取配当金	7,226	8,261
支払利息	3,748	4,553
為替差損益(は益)	389	230
固定資産売却損益(は益)	9	46
固定資産除却損	1,996	151
売上債権の増減額(は増加)	223,595	170,032
未成工事支出金の増減額(は増加)	229,869	60,653
販売用不動産の増減額(は増加)	1,112,169	233,299
たな卸資産の増減額(は増加)	21,921	45,847
仕入債務の増減額(は減少)	764,865	1,005,421
未払消費税等の増減額(は減少)	309,417	220,222
未成工事受入金の増減額(は減少)	476,618	295,837
その他の資産の増減額(は増加)	695,393	698,120
その他の負債の増減額(は減少)	622,850	635,706
その他	26,836	64,450
小計	3,310,952	1,920,333
利息及び配当金の受取額	7,276	8,305
利息の支払額	649	1,553
法人税等の支払額	63,138	69,550
法人税等の還付額	55,262	56,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312,200	1,926,592

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,600	29,000
投資有価証券の取得による支出	-	107,575
有形固定資産の取得による支出	101,509	99,218
有形固定資産の売却による収入	10	46
無形固定資産の取得による支出	22,733	64,838
有形固定資産の除却による支出	1,147	-
貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	2,014	1,600
その他	18,849	23,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,816	324,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	6,450,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	5,650,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,700	11,037
自己株式の取得による支出	91,613	6
配当金の支払額	102,378	124,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,693	664,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,468,319	1,586,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,661,985	4,153,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,193,665	2,566,172

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
住宅購入者	1,467,729千円	1,019,798千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度162件、当第2四半期連結会計期間120件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金預金勘定	2,491,665千円	3,061,412千円
預入期間が3か月を超える定期預金	298,000	495,240
現金及び現金同等物	2,193,665	2,566,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	102,075	4	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式476,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が91百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が148百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月15日 取締役会	普通株式	124,988	5	平成29年10月31日	平成30年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,957,360	1,240,836	1,014,053	305,813	9,518,064	-	9,518,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,993	-	948	60,103	87,044	87,044	-
計	6,983,353	1,240,836	1,015,001	365,916	9,605,108	87,044	9,518,064
セグメント利益又はセ グメント損失()	698,319	215,738	110,976	103,017	700,062	124,031	824,094

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 124,031千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,723千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,410,575	1,130,023	974,100	312,305	9,827,005	-	9,827,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,469	-	5,237	112,780	192,488	192,488	-
計	7,485,045	1,130,023	979,338	425,086	10,019,494	192,488	9,827,005
セグメント利益又はセ グメント損失()	630,002	290,360	100,208	122,955	697,197	201,513	898,711

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 201,513千円には、セグメント間取引消去 57,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,011千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失8,193千円のセグメントは、全て住宅事業であります。なお、のれん等の該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	421,930	462,551	40,621
(2) 債券	199,102	185,623	13,478
(3) その他	29,984	27,997	1,986
合計	651,017	676,173	25,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 123,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成30年4月30日)

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	421,930	439,886	17,956
(2) 債券	306,677	281,640	25,036
(3) その他	29,418	25,664	3,754
合計	758,026	747,191	10,835

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 123,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社土屋ホームの住宅事業

事業の内容 注文住宅・賃貸住宅等の設計・請負・施工監理、分譲戸建住宅の施工販売、住宅用地の
販売に関する事業

企業結合日

平成30年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社土屋ホーム(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社新土屋ホーム(当社の連結子会社、平成30年2月1日に株式会社土屋ホームへ商号変更)を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社土屋ホーム不動産(当社の連結子会社、平成30年2月1日に株式会社土屋ホームから商号変更)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの属する住宅・不動産業界では、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正など市場環境が大きく変化しております。また、消費税増税などを控え、これからも変化し続ける市場環境に対応すべく、本組織再編により、経営者育成環境を整備していくとともに、経営の戦略性と機動性を高めることで、グループの総合力と相乗効果の最大化を図ってまいります。また、今後は土屋グループの更なる発展のために、経営資源の最適化の実現を目指し、成長投資効果の明確化をすることで企業価値の向上させることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円01銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	556,202	660,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	556,202	660,486
普通株式の期中平均株式数(株)	25,274,089	24,997,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富田 佳乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。